

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県
 農業委員会名： 八千代町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,619	農業就業者数	2,212	認定農業者	265
自給的農家数	519	女性	1,035	基本構想水準到達者	44
販売農家数	1,100	40代以下	187	認定新規就農者	0
主業農家数	430	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	215			集落営農経営	0
副業的農家数	455			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,750.0	1,780.0	1,780.0	0.0	0.0	3,530.0
経営耕地面積	1,320.0	2,060.0	1,991.0	59.0	3.0	3,439.0
遊休農地面積	50.0	19.4	19.4	0.0	0.0	69.4
農地台帳面積	1,049.8	2,353.5	2,353.5	0.0	0.0	3,763.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 3 年 9 月 1 4 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	15			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,530 ha	1,426 ha	40%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による遊休農地の増加等があり、農地の確保・有効活用を図る上での団地化等面的集積が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,446 ha	(うち新規集積面積	20 ha)
	目標設定の考え方:既存の集積面積の維持に加え、新規設定面積20ha			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に農地流動化地域総合推進事業運営協議会総会にて集積目標を設定し、6月に推進員会議にて集積目標を決定する。 ・7月にチラシの全戸回覧により、制度の周知を図る。 ・11月並びに3月に、集積計画書の作成及び同意書を取りまとめる。 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	5 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5 ha	1.4 ha	2.6 ha
課 題	農業用機械の導入及び農地の確保等の資金確保、経験による技術の習得が必要であるため、新規参入をするには厳しい状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	関係機関と連携して、随時相談受付を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,530 ha	69.4 ha	2%
課 題	自発的な解消、または口頭による指導での解消が見られるものの、後継者不足による遊休農地は年々増加傾向にある。農業委員会による指導体制の整備が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 69.4 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地対策は重要な課題であり、迅速な対応が求められるものであることから、全ての遊休農地の解消を目標とする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	33 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	管内全ての農地を対象とし、旧村5地区で班編成し調査を実施する。前年度の調査結果に基づき順次調査し、状況の変化を確認する。また、新たに雑草が繁茂していることを確認した農地については図面へ記録する。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	10月～11月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,530 ha	0.47 ha
課 題	地元委員の目の届かないところは、違反転用の発見が遅れがちであり、監視活動の強化と転用制度の周知活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・原状回復すべき農地、転用(追認)すべき農地を分類し、有効活用できるよう是正指導を図る。 ・広報紙等による農地転用制度の周知活動及び農地パトロールを実施する。 ・違反転用の是正指導については、関係機関と連携して農地所有者に是正指導を速やかに
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入